



ヤフー株式会社

2009年度 第4四半期および通期
決算説明会

2010年4月27日

YAHOO!
JAPAN

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成22年3月期 決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2009年度業績総括

- 年度前半に景気低迷の影響を大きく受けたが、年度後半では広告事業を中心に急速に回復。

売上高・利益とも13期連続で過去最高を達成

単位: 億円

	2009年度	2008年度	前年度比
売上高	2,798	2,657	5.3%
営業利益	1,438	1,346	6.8%
経常利益	1,433	1,329	7.9%
当期純利益	835	747	11.8%

Y! 2009年度業績総括-事業セグメント別

■ 広告事業

検索連動型広告売上は第3四半期まで伸び悩んだものの、オンライン経由の広告出稿の拡大や、情報・通信関連、流通・小売業からの出稿の拡大により、通期では前年を上回った。興味関心連動型広告は、前年度比で約2.4倍に拡大。ディスプレイ広告は年度前半の売上高が前年同期比で減少したが、年度後半の「ブランドパネル」や「行動ターゲティング」売上の好調な推移により、回復が見られた

■ ビジネスサービス事業

ソフトバンクIDCソリューションズ(株)の買収、「Yahoo!オークション」のストアロイヤルティ料率の改定により、売上高が大きく増加。「Yahoo!ショッピング」におけるテレビCM等、様々な販促施策も寄与

■ パーソナルサービス事業

「Yahoo!プレミアム」における月額会員費の改定が売上高増加に寄与。会員数は759万IDと、前年同月末比3.1%増加

単位:億円

	2009年度	2008年度	前年度比
広告事業	1,413	1,388	1.8%
ビジネスサービス事業	642	545	17.8%
パーソナルサービス事業	753	726	3.7%



2009年度第4四半期業績総括

ディスプレイ広告・リスティング広告とも、前年同四半期比・前四半期比で大きく増加。

売上高・利益とも過去最高を達成

単位: 億円

	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年 同四半期比
売上高	732	671	9.1%
営業利益	387	355	8.9%
経常利益	386	350	10.4%
四半期純利益	233	186	25.0%



2009年度第4四半期 広告事業

リスティング広告 (検索連動型広告「スポンサードサーチ」・興味関心連動型広告「インタレストマッチ」)

- 検索連動型広告は第3四半期までは景気低迷の影響により成長が鈍化したが、情報・通信関連、流通・小売業を中心に、2009年度第4四半期では強い回復を見せた。第4四半期の売上高は前年同四半期比・前四半期比ともに増加
- 興味関心連動型広告はアクティブアカウント数・売上高ともに引き続き前年同四半期比で数倍増加
- モバイル向けリスティング広告の売上高も増加

ディスプレイ広告

- 景気が回復傾向にある中、年度末の予算消化の動きも見られ前年同四半期比・前四半期比ともに2桁の増加
- ブランディング効果が高い「ブランドパネル」の売上高は第3四半期に引き続き前年同四半期比・前四半期比ともに大幅に増加。過去最高を更新した
- ターゲティング広告商品についても、行動ターゲティングが過去最高の売上となるなど回復し、前年同四半期比・前四半期比ともに大きく増加。過去最高の売上高となった
- モバイル向けディスプレイ広告は稼働率が上昇し、売上高も大幅に増加。iPhone向けディスプレイ広告商品のテストも開始

単位: 億円

広告事業	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同四半期比
売上高	386	351	10.1%
営業利益	237	192	23.1%





2009年度第4四半期 ビジネスサービス事業

eコマース関連収入

- 「Yahoo!ショッピング」においてはポイント拡大キャンペーンの実施およびテレビCMでの誘導、「Yahoo!ショッピング」で人気の食品や菓子を西武池袋本店で購入できる共同イベントの開催等、大型の販促施策を実施した。その結果、四半期における取扱高が前年同四半期比で約2割増加

データセンター関連収入

- 2008年度に連結子会社となった(株)IDCフロンティアのデータセンター事業関連収益が寄与

情報掲載料収入

- 「Yahoo!不動産」売上高が増加。「Yahoo!リクナビ」売上高は2008年第4四半期から急激な減少傾向にあったが下げ止まり、前年同四半期比で増加に転じた

単位: 億円

ビジネスサービス事業	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同四半期比
売上高	162	133	21.3%
営業利益	50	49	0.6%



「Yahoo!プレミアム」会員費収入

- 2010年3月末のプレミアム会員ID数は過去最大の759万IDとなった

「Yahoo!オークション」システム利用料収入

- 消費者の低価格志向による落札単価の低下の影響および季節性により取扱高は前年同四半期比・前四半期比で減少

「コンテンツ課金」収入

- 「Yahoo!パートナー」「Yahoo!ゲーム」等の課金コンテンツ・サービスを中心に引き続き売上を伸ばした

単位: 億円

パーソナルサービス事業	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同四半期比
売上高	185	188	-1.6%
営業利益	131	139	-5.8%

パートナー企業の拡大

- (株)フジテレビジョン、日本テレビ放送網(株)に加え(株)テレビ朝日、(株)電通、(株)東京放送ホールディングス、(株)テレビ東京、(株)博報堂DYメディアパートナーズが新たに資本参加

既存パートナー企業との連携強化

- フジテレビ「ワンコイン祭り」による有料映像販売の強化
- 日本テレビとの連携による共同広告商品の開発・販売



GyaO!ストア:「ワンコイン祭り」



GyaO!:トヨタ × 日本テレビ × GyaO! 広告企画



株主価値向上のための取り組み

配当性向を従来の連結当期純利益の約10%から約20%に引き上げ

1株当たり配当金:	130円 (2008年度)	288円 (2009年度)
配当金総額:	75億円 (2008年度)	167億円 (2009年度)

前年度比約2.2倍に増加

2009年度は、連結当期純利益が前年度比11.8%増の835億円と高い伸びを確保。将来の成長のための投資に必要な内部留保を確保しても、なお配当性向を引き上げることが可能と判断



2009年度第4四半期レビュー

- 第3四半期に見られた広告市場の回復傾向が、第4四半期には大手広告主を中心に更に加速。ディスプレイ広告、リスティング広告共、見通しを上回った
- eコマース関連事業強化のための様々なプロモーションを追加する一方で、販管費の効率化を引き続き強化。
販管費の増加は売上高の増加を下回り、利益を引き上げた

単位: 億円

	実績	四半期見通し (2010年1月27日時点)
売上高	732	693 ~ 727
営業利益	387	357 ~ 381
経常利益	386	356 ~ 380
四半期純利益	233	208 ~ 223



2010年度第1四半期見通し

- 広告主の出稿意欲の高まりを受け、広告関連売上を中心に前年同四半期比での売上高増加に努める。

ショッピング関連事業においては、消費意欲は未だ低迷しているが、消費者の低価格志向にあったサービスを提供することにより取扱高を伸ばすよう努める

* (株)IDCフロンティアや(株)GyaOの連結子会社化による、前年同四半期比の増収効果(約30億円)は一巡

- eコマース関連サービスにおける販売促進費等を中心に、販管費は前年同四半期比で5～6億円増加する見込み

単位:億円

	2009年度 第1四半期 (実績)	2009年度 第4四半期 (実績)	2010年度 第1四半期 (見通し)
売上高	676	732	682～717
営業利益	342	387	354～377
経常利益	340	386	353～376
四半期純利益	192	233	202～216

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとの業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみを公表することとしています



2009年度通期決算

当期末の主な連結子会社

(株)IDCフロンティア

(株)GyaO

(株)ネットラスト

ヤフーカスタマーリレーションズ(株)

ワイズ・インシュアランス(株)

(株)インディバル

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ヤフーバリューインサイト(株)

ワイズ・スポーツ(株)

当期末の持分法適用会社

(株)Eストアー

オリコンDD(株)

(株)クレオ

(株)セブンネットショッピング

バリューコマース(株)

(株)ベストリザーブ

(株)オールアバウト

(株)クラシファイド

JWord(株)

(株)たびゲーター

フォートラベル(株)



2009年度通期損益計算書

	2009年度	2008年度	増減率
売上高 (億円)	2,798	2,657	5.3 %
売上原価 (億円)	326	278	17.4 %
売上総利益 (億円)	2,472	2,379	3.9 %
販管費 (億円)	1,033	1,033	0.1 %
営業利益 (億円)	1,438	1,346	6.8 %
経常利益 (億円)	1,433	1,329	7.9 %
当期純利益 (億円)	835	747	11.8 %
EPS (円)	1,438	1,255	14.6 %
発行済株式数(期中平均) (万株) *	5,807	5,950	-2.4 %
完全希薄化後 EPS (円)	1,437	1,254	14.6 %
完全希薄化後株式数 (万株) *	5,812	5,957	-2.4 %

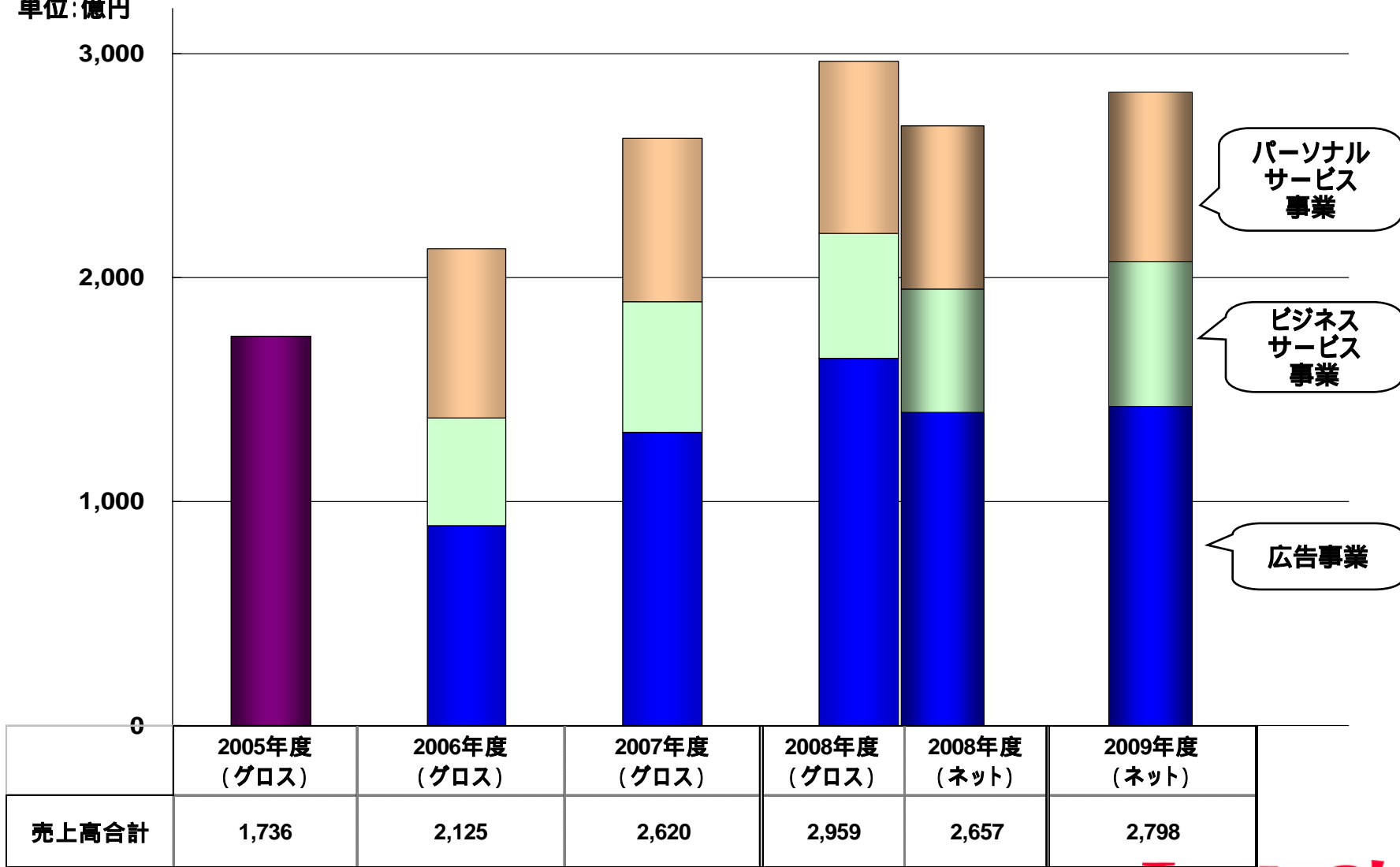
* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



通期売上高推移

売上高がサービス開始以来13期連続増加

単位: 億円



* 2008年度より、売上原価および販管費の一部の科目を差し引いた売上高のネット表示を行っています。そのため、2008年度のグロス表示は参考値です

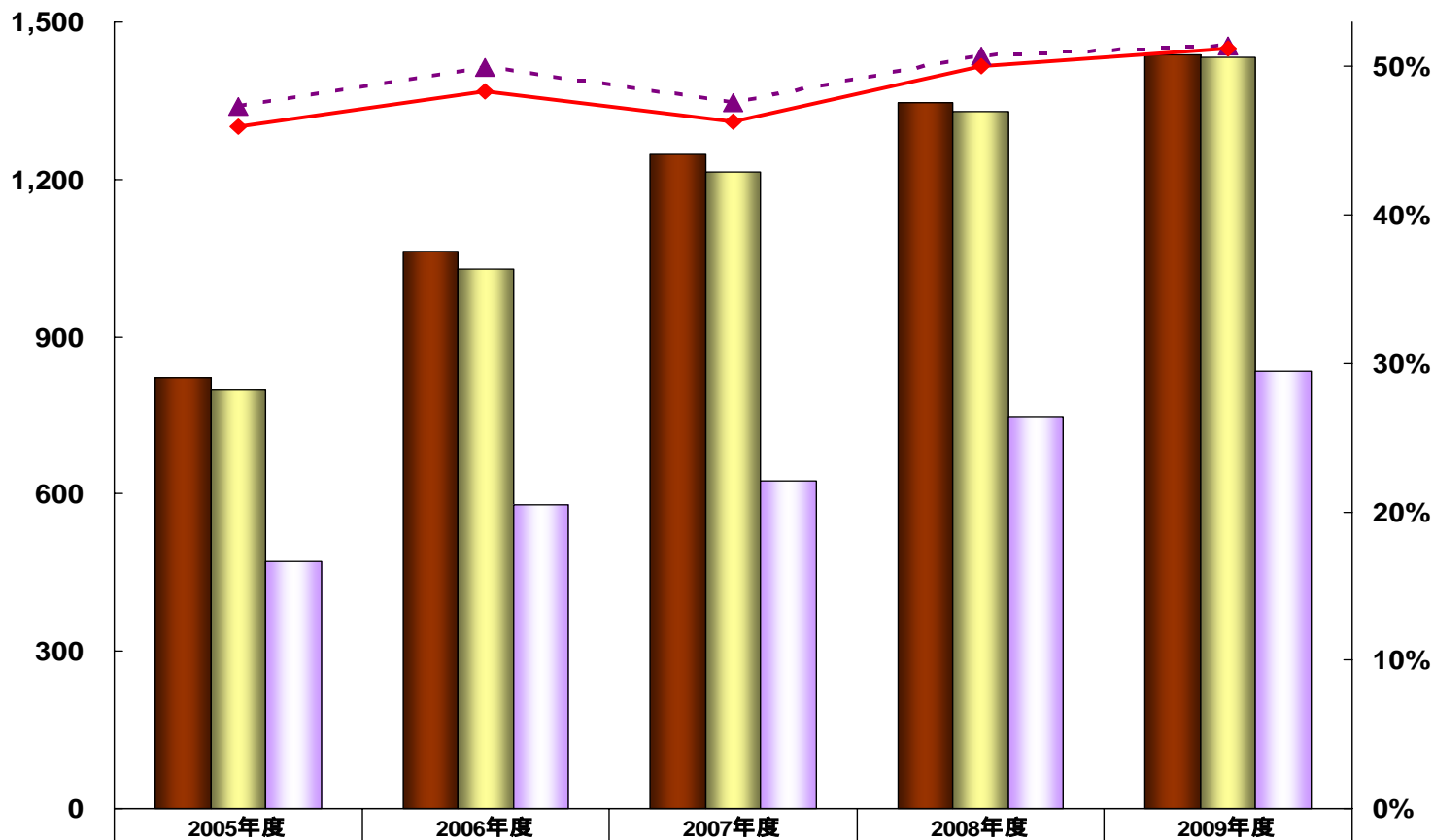




通期利益の推移

営業・経常・当期利益がサービス開始以来13期連続増加

単位: 億円



営業利益	821	1,062	1,248	1,346	1,438
経常利益	798	1,028	1,215	1,329	1,433
当期純利益	470	579	626	747	835
売上高営業利益率	47%	50%	48%	51%	51%
売上高経常利益率	46%	48%	46%	50%	51%

2008年度以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています





2009年度通期収益内訳

単位:億円

	売上高	主な内訳(統括本部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	1,413	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	67% 31% 2%	1,224	408	816	57.7%
ビジネスサービス 事業	642	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	13% 43% 44%	517	297	220	34.2%
パーソナルサービス 事業	753	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	0% 0% 100%	739	210	529	70.2%



販管費構成推移(通期)

単位: 億円

	2009年度	構成比	2008年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
人件費	303	29.4%	260	42	16.5%
業務委託費	127	12.4%	155	-27	-17.8%
通信費	93	9.1%	94	-0	-0.8%
減価償却費	89	8.7%	109	-19	-18.1%
ロイヤルティ	80	7.8%	78	1	2.5%
販売促進費	72	7.0%	51	20	40.5%
情報提供料	67	6.6%	62	5	9.2%
賃借料・水道光熱費	61	6.0%	70	-9	-13.0%
販売手数料	43	4.2%	43	0	0.1%
維持管理費	23	2.3%	22	0	3.9%
租税公課	14	1.4%	10	4	44.3%
広告宣伝費	11	1.1%	11	0	0.5%
のれん償却額	9	0.9%	6	2	37.5%
貸倒引当金繰入額	6	0.7%	7	-1	-15.2%
支払手数料	5	0.5%	9	-3	-38.9%
その他	21	2.1%	38	-16	-43.4%
販管費合計	1,033	100.0%	1,033	0	0.1%

主な前年度比増減要因

2010年3月末の従業員数は4,882名
(前年同月末比6.2%増)

開発等の業務の内製化推進

設備投資の効率化による取得資産
の減少

「Yahoo!オークション」の
アフィリエイト費用の増加等

オフィスのミッドタウンへの集約

(株)IDCフロンティアの償却が発生

オーバーチュア(株)の合併に伴い、
同社で「支払手数料」として計上
していたクレジットカード手数料を
「業務委託費」に組み替え





2009年度貸借対照表

主な科目	2010年3月末	2009年3月末	増減	主な増減要因	単位:億円
< 資産の部 >					
流動資産	2,033	913	1,119	営業活動による増加	
現金及び預金	1,392	369	1,022		
売掛金	373	348	25		
固定資産	2,149	2,201	-52		
有形固定資産	271	291	-20		
無形固定資産	149	186	-37		
投資有価証券	1,599	1,578	21		
資産の部合計	4,182	3,115	1,067		
< 負債の部 >					
流動負債	1,055	647	408	短期借入金の返済	
短期借入金	100	200	-100		
未払金	130	137	-6		
未払法人税等	471	32	438	長期借入金の返済	
固定負債	4	103	-99		
負債の部合計	1,059	750	309		
< 純資産の部 >					
株主資本	3,075	2,339	736	配当金の支払いによる減少と純利益の計上による増加	
資本金	75	74	0		
資本剰余金	26	25	0		
利益剰余金	3,004	2,239	765		
評価・換算差額等	20	2	17		
少数株主持分	22	20	2		
純資産の部合計	3,122	2,364	758		
負債純資産合計	4,182	3,115	1,067		



2009年度通期キャッシュ・フロー

主な項目	2009年4月-2010年3月	主な増減要因	単位: 億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,400		
税金等調整前当期純利益	1,406	税引前当期純利益の増加	
減価償却費	102		
減損損失	14		
のれん償却額	9		
ポイント引当金の増加額	11		
投資有価証券評価損	10		
法人税等の支払	-158		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-73		
有形固定資産の取得	-46	サーバー等設備の取得	
無形固定資産の取得	-20		
子会社株式の取得・売却	-6		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-313		
長期借入金の返済	-200	借入金の返済	
自己株式の取得	-30		
配当金の支払	-75		
キャッシュ・フロー増加額	1,013		

2009年度第4四半期決算

当四半期末の主な連結子会社

(株)IDCフロンティア

(株)GyaO

(株)ネットラスト

ヤフーカスタマーリレーションズ(株)

ワイズ・インシュアランス(株)

(株)インディバル

(株)ニュースウォッチ

ファーストサーバ(株)

ヤフーバリューインサイト(株)

ワイズ・スポーツ(株)

当四半期末の持分法適用会社

(株)Eストアー

オリコンDD(株)

(株)クレオ

(株)セブンネットショッピング

バリューコマース(株)

(株)ベストリザーブ

(株)オールアバウト

(株)クラシファイド

JWord(株)

(株)たびゲーター

フォートラベル(株)



2009年度第4四半期損益計算書

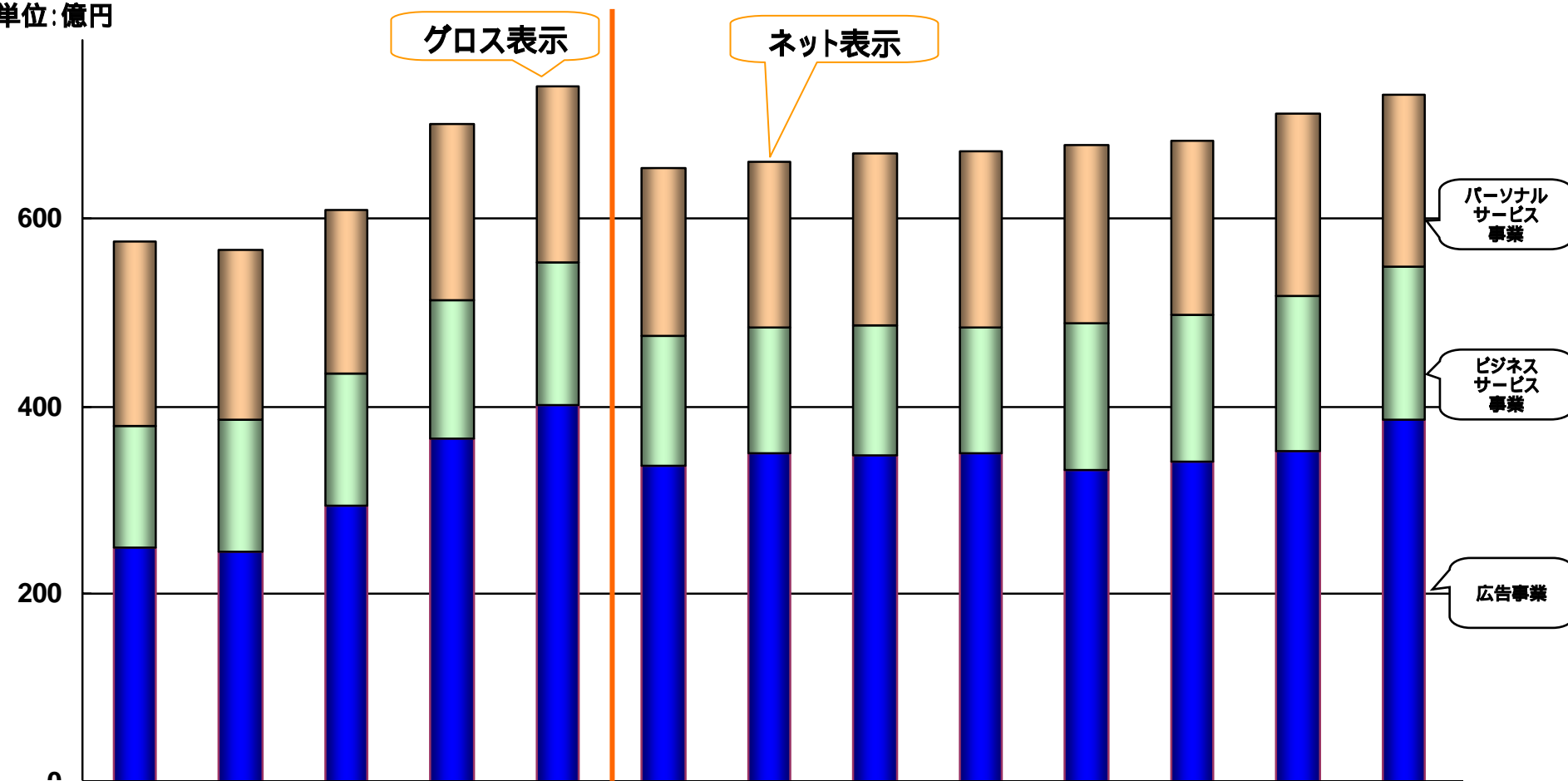
	2009年度 第4四半期	2008年度 第4四半期	前年同四半期比
売上高 (億円)	732	671	9.1 %
売上原価 (億円)	78	66	18.1 %
売上総利益 (億円)	653	604	8.1 %
販管費 (億円)	266	249	7.0 %
営業利益 (億円)	387	355	8.9 %
経常利益 (億円)	386	350	10.4 %
四半期純利益 (億円)	233	186	25.0 %
EPS (円)	402	316	27.3 %
発行済株式数 (期中平均) (万株) *	5,801	5,910	-1.8 %
完全希薄化後 EPS (円)	402	315	27.3 %
完全希薄化後株式数 (万株) *	5,806	5,915	-1.8 %

* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

単位: 億円



	Gロス					ネット							
	07/1-3	4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12	10/1-3
合計	575	566	610	700	742	655	660	669	671	676	680	709	732

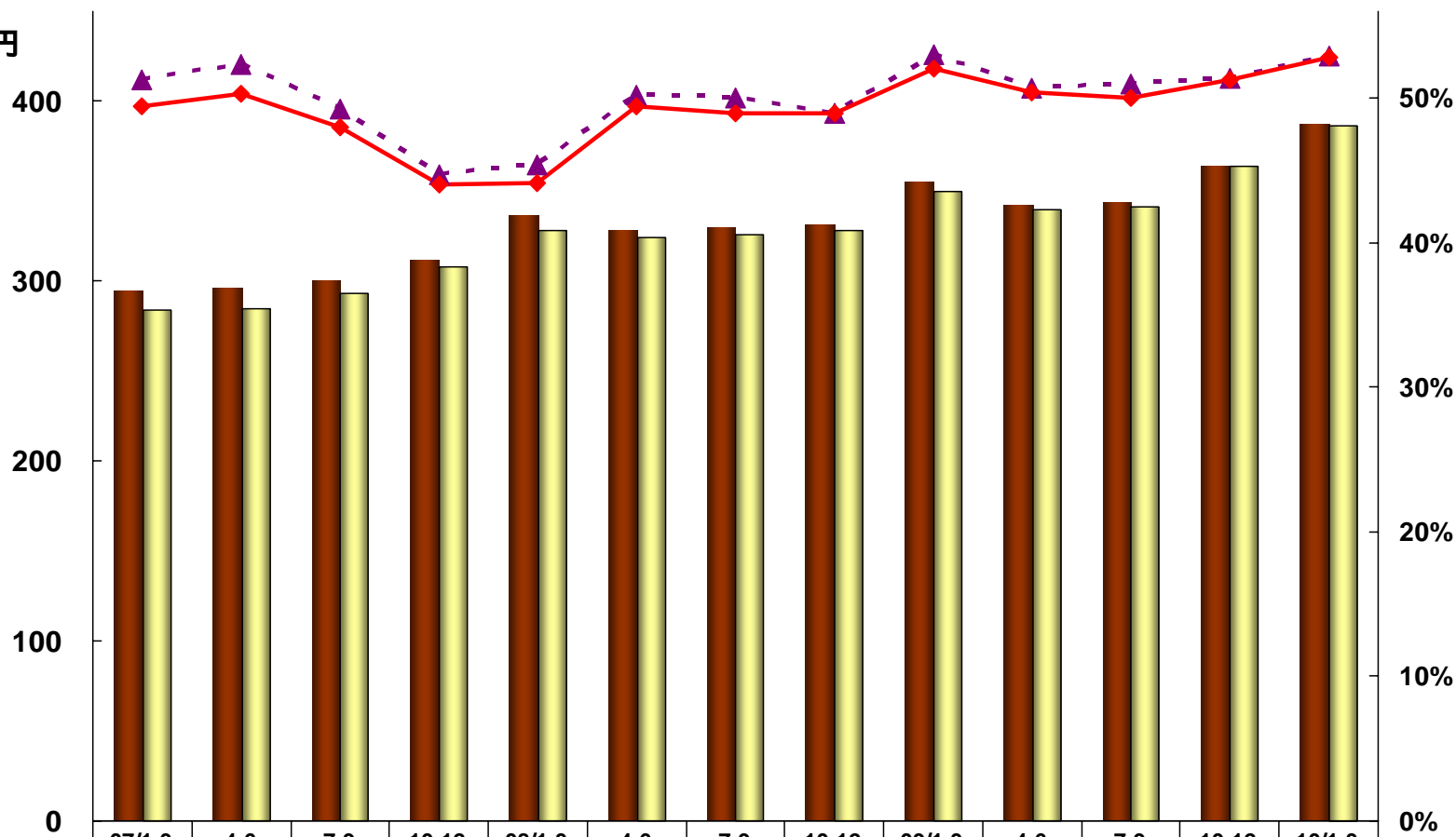
2008年1-3月以前のデータはGロス表示となっています





四半期利益推移

単位: 億円



	07/1-3	4-6	7-9	10-12	08/1-3	4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12	10/1-3
営業利益	295	296	300	312	337	328	330	331	355	342	344	364	387
経常利益	284	285	293	308	328	324	326	328	350	340	341	364	386
- ▲ - 売上高営業利益率	51%	52%	49%	45%	45%	50%	50%	49%	53%	51%	51%	51%	53%
◆ 売上高経常利益率	49%	50%	48%	44%	44%	49%	49%	49%	52%	50%	50%	51%	53%

2008年4-6月以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています





2009年度第4四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(統括本部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	386	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	68% 30% 2%	343	105	237	61.4%
ビジネスサービス 事業	162	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	12% 45% 43%	129	79	50	30.9%
パーソナルサービス 事業	185	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	0% 0% 100%	182	51	131	70.7%



販管費構成推移

単位: 億円

	09/4Q	構成比	09/3Q	前四半期比 増減率	08/4Q	前年同四半 期比増減率
人件費	78	29.3%	77	0.3%	65	19.6%
業務委託費	32	12.0%	32	0.1%	32	-1.0%
減価償却費	23	8.8%	22	4.1%	30	-23.0%
通信費	23	8.7%	23	0.0%	24	-7.1%
ロイヤルティ	21	8.0%	20	4.6%	19	7.4%
販売促進費	20	7.8%	21	-1.5%	12	65.7%
情報提供料	15	5.9%	16	-3.9%	16	-5.9%
賃借料・水道光熱費	15	5.7%	15	-0.9%	16	-8.1%
販売手数料	13	4.9%	11	16.1%	10	20.5%
維持管理費	5	2.2%	5	2.2%	4	19.9%
広告宣伝費	5	2.0%	2	161.4%	2	137.5%
租税公課	3	1.3%	3	-2.8%	1	156.7%
のれん償却額	2	0.9%	1	15.7%	1	109.7%
貸倒引当金繰入額	1	0.6%	1	-14.1%	1	11.3%
その他	5	2.1%	5	6.6%	8	-37.8%
販管費合計	266	100.0%	259	2.5%	249	7.0%

主な前年同四半期比増減要因

2010年3月末の従業員数は4,882名
(前年同月末比6.2%増)

設備投資の効率化による
取得資産の減少

「Yahoo!オークション」の
アフィリエイト費用の増加等

TVコマーシャルの実施

(株)IDCフロンティアの償却が発生



2009年度第4四半期貸借対照表

主な科目	2010年3月末	2009年12月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	2,033	1,623	410	営業活動による増加	
現金及び預金	1,392	993	399		
売掛金	373	358	15		
固定資産	2,149	2,138	10		
有形固定資産	271	270	1		
無形固定資産	149	156	-7		
投資有価証券	1,599	1,574	25		
資産の部合計	4,182	3,761	421		
< 負債の部 >					
流動負債	1,055	882	173		
短期借入金	100	100	-		
未払金	130	117	13		
未払法人税等	471	308	162		
固定負債	4	2	1		
負債の部合計	1,059	885	174		
< 純資産の部 >					
株主資本	3,075	2,843	232		
資本金	75	74	0		
資本剰余金	26	25	0		
利益剰余金	3,004	2,771	233		
評価・換算差額等	20	4	15		
少数株主持分	22	24	-1		
純資産の部合計	3,122	2,876	246		
負債純資産合計	4,182	3,761	421		



2009年度第4四半期キャッシュ・フロー

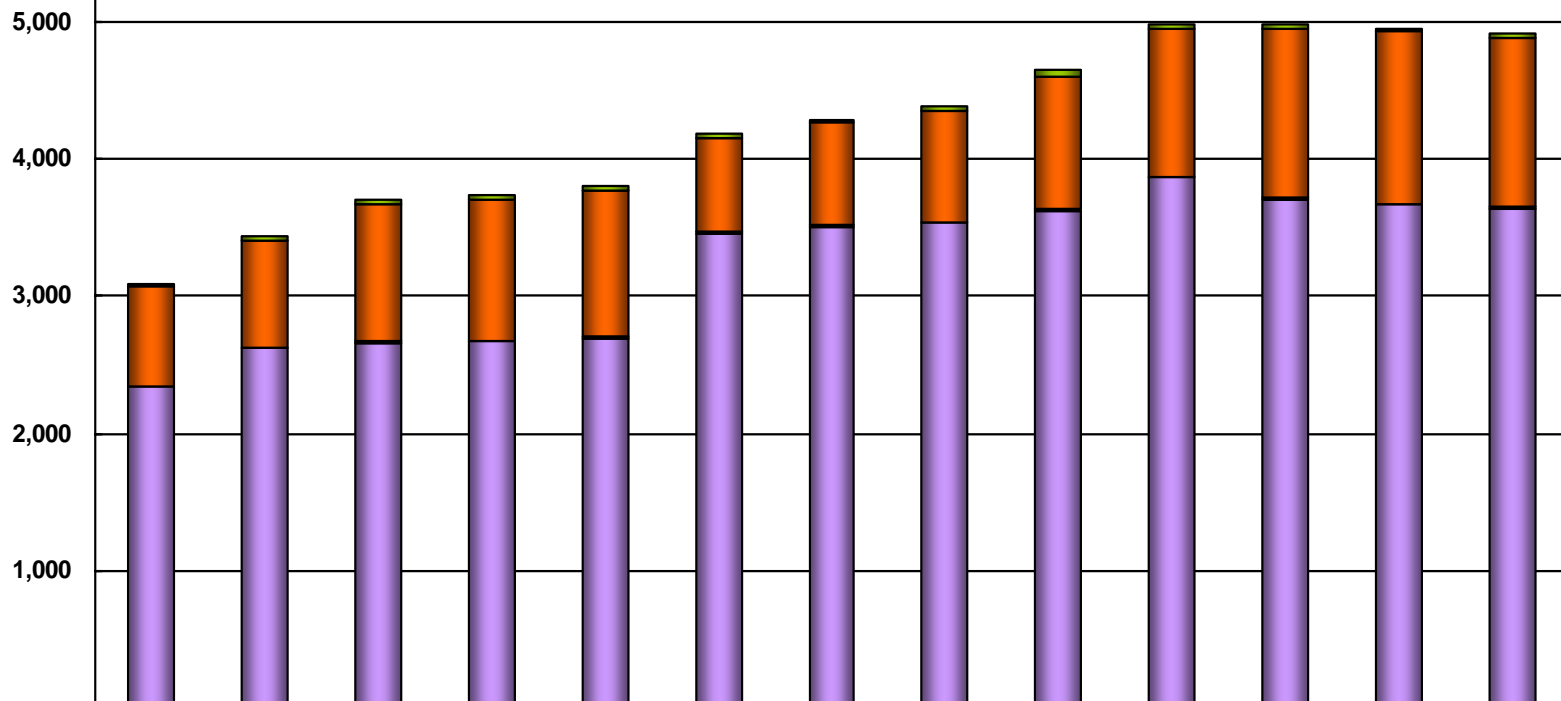
主な項目	2010年1-3月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	419		
税金等調整前四半期純利益	381	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	26		
減損損失	6		
売上債権・仕入債務	-9		
その他流動資産・負債	17		
未払消費税等の減少	-5		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-18		
有形固定資産の取得	-10		
無形固定資産の取得	-3		
子会社株式の追加取得・売却	-5		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1		
自己株式の取得	-2		
キャッシュ・フロー増減額	399		



役員数推移

(四半期末人員数)

単位:人



	07/3	6	9	12	08/3	6	9	12	09/3	6	9	12	10/3
子会社役員	27	27	33	31	32	26	25	24	39	31	32	30	30
子会社従業員	719	781	1,000	1,025	1,062	685	747	814	977	1,082	1,228	1,249	1,238
Yahoo! JAPAN 役員	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
Yahoo! JAPAN 従業員	2,340	2,618	2,666	2,670	2,697	3,459	3,508	3,532	3,622	3,863	3,712	3,670	3,644
合計	3,095	3,435	3,708	3,735	3,800	4,179	4,289	4,379	4,647	4,985	4,981	4,958	4,921

上記の従業員数は出向者を含んでいます



添付資料



開示セグメントの変更(予定)

2009年4月に行った組織改編にあわせ、
2010年度より開示セグメントの変更を予定。
新セグメントは以下のとおり:

メディア事業統括本部

BS事業統括本部

コンシューマ事業統括本部

2009年度第4四半期は、現セグメントと新セグメントを並行して開示。
2010年度から新セグメントに移行予定

次ページに新セグメントによるPL表を掲載しております



2009年度第4四半期収益内訳(新セグメント)

単位: 億円

	売上高	主な内訳		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
メディア事業 統括本部	282	広告関連 その他	94% 6%	248	101	146	52.0%
BS事業 統括本部	187	広告関連 法人向けサービス 情報掲載サービス	61% 27% 12%	149	57	91	49.1%
コンシューマ事業 統括本部	260	コマース関連 会員サービス その他	56% 36% 8%	255	88	167	64.1%



新セグメントに含まれる商品項目

メディア事業統括本部

- ・ 広告関連: ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像)、リスティング広告(広告会社経由)
- ・ その他: 「Yahoo!リサーチ」等

BS事業統括本部

- ・ 広告関連: リスティング広告(オンライン経由)
- ・ 法人向けサービス: データセンター関連、「Yahoo!ウェブホスティング」、「Yahoo!ビジネスエクスプレス」等
- ・ 情報掲載サービス: 「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等

コンシューマ事業統括本部

- ・ コマース関連: 「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」のテナント料・システム利用料、決済関連、課金デジタルコンテンツ等
- ・ 会員サービス: 「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」ISP料金、「Yahoo!パートナー」等
- ・ その他: ディスプレイ広告、「Yahoo! BB」インセンティブ等



ディスプレイ広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

金融・保険・証券
自動車関連品
移動体通信サービス

広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

化粧品・トイレタリー
各種人材サービス
不動産・建設

	08/4Q	09/1Q	2Q	3Q	4Q
金融・保険・証券(含む消費者金融)	14.0%	13.2%	12.6%	14.9%	15.6%
自動車・関連品(輸送用機器)	12.9%	10.1%	13.0%	12.3%	14.6%
不動産・建設	12.8%	8.9%	10.2%	8.4%	10.6%
交通・レジャー	6.3%	7.4%	6.2%	8.5%	7.6%
移動体通信サービス	3.9%	5.0%	3.9%	4.5%	5.7%
化粧品・トイレタリー	10.2%	12.2%	11.1%	9.2%	5.5%
飲料・嗜好品	4.9%	7.2%	4.4%	4.7%	4.7%
食品	3.8%	4.1%	3.8%	3.7%	3.6%
ファッション・アクセサリ	3.1%	4.0%	4.3%	5.0%	3.3%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	3.3%	1.9%	3.3%	3.0%	3.3%
インターネット情報サイト・メールサービス	1.4%	1.7%	1.7%	2.2%	3.0%
その他	23.4%	24.3%	25.5%	23.6%	22.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■上記は広告内容により分類しています



リスティング広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

情報・通信
流通・小売業
交通・レジャー

広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

自動車・関連品
各種人材関連サービス
医療・福祉/美容・健康サービス

	08/4Q	09/1Q	2Q	3Q	4Q
流通・小売業	23.8%	25.8%	24.7%	25.8%	23.7%
情報・通信	11.3%	12.1%	12.8%	13.7%	14.5%
金融・保険	11.2%	10.1%	10.6%	11.3%	11.0%
交通・レジャー	9.2%	10.1%	12.0%	9.6%	10.4%
不動産・住宅・住宅設備	10.6%	8.4%	8.6%	8.5%	10.0%
医療・福祉/美容・健康サービス	6.9%	7.0%	6.3%	5.9%	5.9%
各種人材関連サービス	7.3%	6.9%	6.2%	6.2%	5.9%
各種教育サービス・大学等	6.2%	5.9%	5.6%	5.0%	5.6%
自動車・関連品	3.4%	2.8%	3.1%	2.6%	2.4%
化粧品・トイレタリー	2.0%	2.4%	2.0%	2.1%	2.0%
趣味・スポーツ用品	1.5%	1.6%	1.4%	1.5%	1.4%
その他	6.6%	6.9%	6.7%	7.8%	7.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



2009年度第4四半期 ディスプレイ広告 主要広告主

金融・保険・証券

イーデザイン損害保険
シティカードジャパン
三井住友銀行

自動車・関連品

トヨタ自動車
日産自動車
本田技研工業

不動産・建設

大京
野村不動産

交通・レジャー

全日本空輸
日本航空

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

化粧品・トイレットリー

花王
資生堂
ディーエイチシー

飲料・嗜好品

アサヒビール
サントリーホールディングス
日本コカ・コーラ

食品

日本マクドナルド
やずや

ファッション・アクセサリー

ユニクロ
ワールド

コンピュータ・コンピュータ関連

エプソン販売
日本アイ・ピー・エム

■上記は広告内容により分類しています



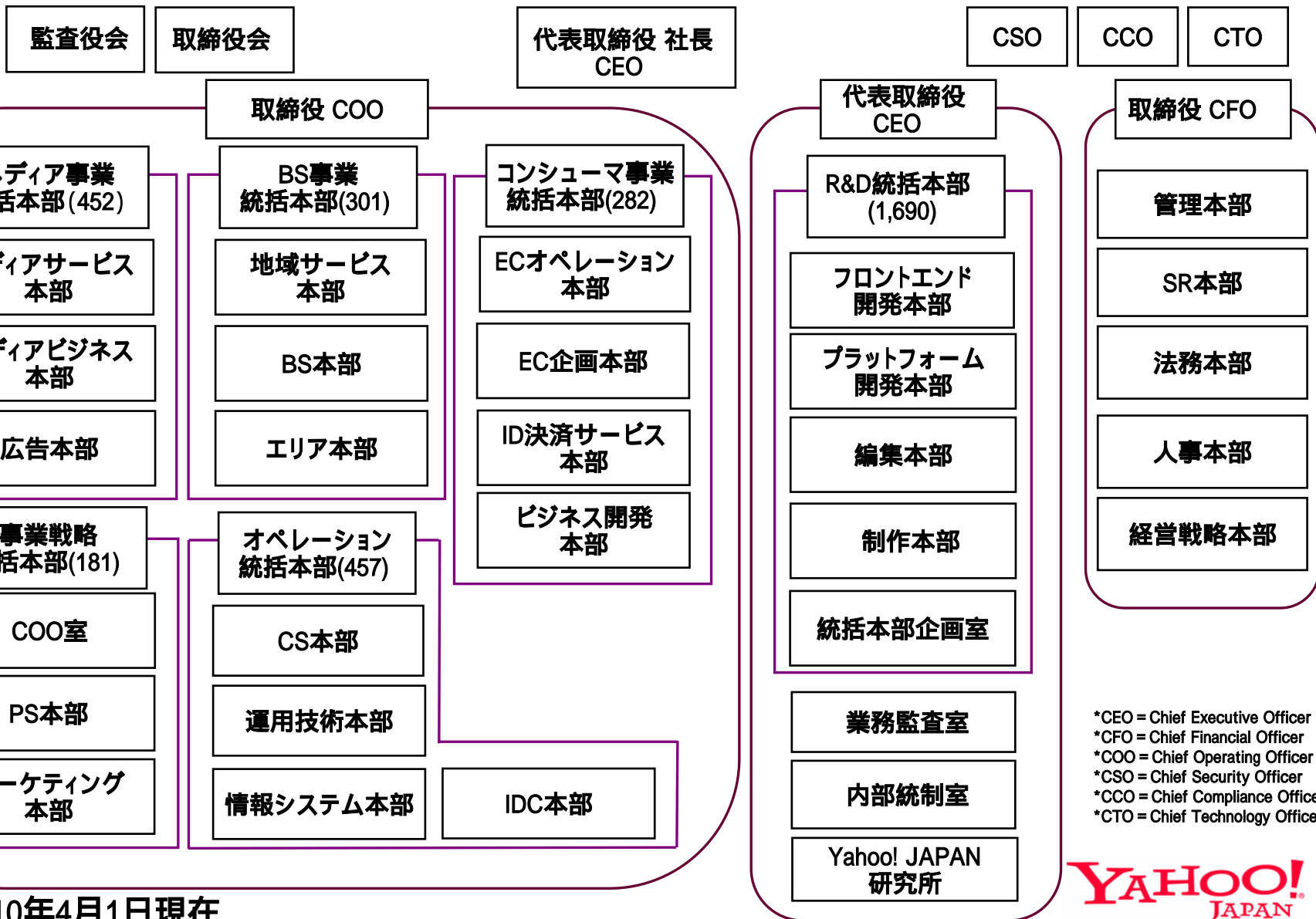
2009年度第4四半期 事業データ

1日あたり平均取扱高	<u>2009年1-3月</u>	<u>2010年1-3月</u>
コマース(億円)：	26.0	26.0
オークション(億円)：	20.0	18.9
ショッピング(億円) *：	5.9	7.0
内モバイル経由コマース(億円)：	4.3	4.3
「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2009年3月末</u>	<u>2010年3月末</u>
総回線数(万回線)：	429.9	376.9
Yahoo! JAPAN 獲得回線数(万回線)：	84.2	71.1
その他オークションデータ	<u>2009年1-3月</u>	<u>2010年1-3月</u>
平均落札額(円)：	4,995	4,812
平均落札率(%)：	19	15
ビジネスエクスプレス(月平均件数)：	<u>2009年1-3月</u>	<u>2010年1-3月</u>
	2,637	2,399

* 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。
両期間とも不正注文を除いた金額を算出



組織図(単体ベース)

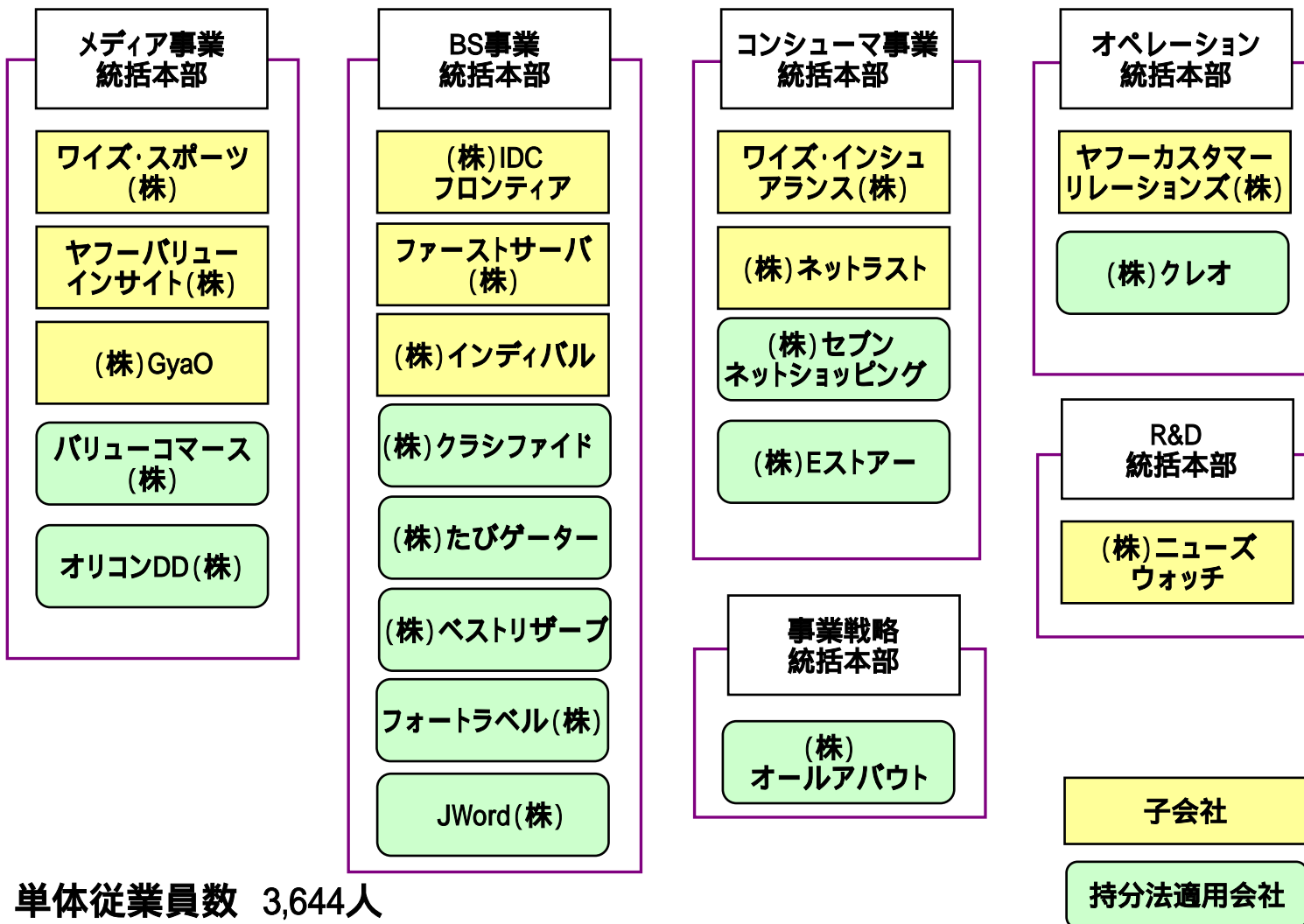


*CEO = Chief Executive Officer
 *CFO = Chief Financial Officer
 *COO = Chief Operating Officer
 *CSO = Chief Security Officer
 *CCO = Chief Compliance Officer
 *CTO = Chief Technology Officer





主なグループ企業



単体従業員数 3,644人
連結従業員数 4,882人 (2010年3月末現在)



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>